



日本共産党青梅市議団

青梅市議会議員

みねざき拓実 市議会報告

暮らしの相談、法律相談(要予約)は、お気軽にどうぞ!

2021年9月

連絡先

070-5590-6081

新型コロナ対策

医療 くらし 教育

対策の強化が必要です

医療

総合病院 コロナ対応87床に

人員・機材の確保が課題

市内の「現在の患者数」は、8月に入り100名を突破して以降、高い水準が続いています。青梅総合病院は、8月6日、新型コロナ患者を受け入れるベッド数を49床から87床へと大幅に増加させました。感染拡大がより深刻な都内各地域からの患者の受け入れも行っています。

今後、さらなる感染拡大と、政府が「中等症の患者も自宅療養」としたことから、より症状が重い患者の入院が増える見通しで、87床を稼働させるだけでも、人員や機材の確保が大きな課題となります。

五輪強行、対策には背

日本共産党青梅市議団は、「検査体制の拡充、五輪の中止、営業や医療機関への支援の強化を」と求めてきました。ところが、政府や東京都は、五輪を強行したうえに、安易な「自宅療養方針」の一方で、無症状者の検査など、感染拡大防止対策には、いまだに後ろ向きです。

さらに、問題の根底にあるのは、長年にわたって医療を切り捨ててきた政策です。菅・自公政権は、ベッド削減や医療の負担増計画をやめ、医師・看護師などの養成策や医療機関への支援こそ、強めるべきです。

ワクチン接種 改善を

6月の市議会には、ワクチン接種に関連して「改善」を求める陳情が提出されました(2件)。

高齢者の予約が進まず混乱した事態を受け、この教訓を今後に生かしていくために「採択を」と主張しましたが、結果は趣旨採択1件、不採択1件となりました。

ワクチン接種は、希望するのに取り残されてしまった方、不安をお持ちの方、差別の問題など課題が多くあります。引き続き改善を求めていきます。

新休日・平日夜間診療所が完成

昨年6月、党市議団は、新型コロナ対応に苦慮していた地域の診療所や発熱患者さんの声を受け、「発熱外来の確保、設置、休日診療所の強化」を要望しました。

市は国の交付金を活用し、9月に新休日診療所の建設を決定。その後、工事が進められ、今年7月2日、市の健康センターの横に、新しい診療所が開設されました。

新診療所の電話番号は
0428-20-7708

発熱患者は別入口

新診療所は入口が2ヶ所あり、発熱があるかどうかで入口が別れます。換気も強化され、5分に1回は室内の空気が入れ替わります。



これまで、健康センター内でしたが、独立した建物になりました。

くらし

コロナ禍 直撃！

生活保護・救済策の改善を

～6月議会一般質問～

- ◆長引くコロナ禍の影響で解雇されるなど貧困が拡大しています。生活保護はすべての人に保障された制度・権利です。利用せざるをえない窮地に陥ることは誰にでもありますが、制度を利用できる要件があっても利用しない人が多数います。
- ◆生活保護バッシングなどの問題もありますが、今回は以下のことを取り上げました。

扶養照会は生活保護申請の障害

- ◆一般社団法人「つくろい東京ファンド」のアンケート調査によれば、生活保護を利用しない理由として「家族に知られるのが嫌」が34.4%と最も多く、生活保護を利用している人も54.2%が扶養照会に抵抗があったと回答しています。扶養照会をすると、「一家の恥だ」「親族の恥だ」といって冠婚葬祭は一切呼ばれないという例などがあります。
- ◆また、データを公表している都内2自治体によると、扶養照会をして扶養に結び付いたケースはほとんどありません。扶養照会の実効性はほぼ無いに等しいのに、生活保護の申請意欲を著しく阻害し、憲法25条が保障する生存権を実質的に侵害するものです。
- ◆扶養照会は義務ではない(田村厚労大臣答弁)ことを申請者に明示し、親族に扶養を求めるか否かは、本人の自由な意思に基づいて判断するべきです。



教育

学校の予算削減をあらため増額を

コロナ対策で費用増

市内の小中学校では、コロナ対策のために運営費用が増加する見通しです。たとえば、エアコン使用時も換気のために窓を開けておいたり、手洗い推奨のために、電気代、水道代などが増えてしまいます。



市の予算は10%も削減

ところが、市はコロナ禍で「財政が厳しい」と、学校の運営費についても10%削減してしまいました。費用は増えるのに、予算が削減されてしまえば、教育環境に様々な影響が及んでしまいます。コロナ対策のためにも、必要な予算をしっかりと配分することが必要です。

「扶養照会」とは？

生活保護を申請しようとする人や、生活保護で暮らしている人の3親等内の親族に対して行われてきた「援助できませんか？」という問い合わせのこと。3親等内なので兄弟姉妹はもちろん、叔父や叔母、甥や姪まで含まれており、異常に広い扶養義務は前近代的とまで言われている。世界の多くの国では配偶者と直系血族が扶養照会の対象。

職員の数や質の担保

- ◆働けるようになった人が早期に就労できるようにするなど支援体制の強化が必要です。ケースワーカーが少ないと、保護費の計算などの日常業務に追われ、本来求められる十分な寄り添い支援は難しくなります。
- ◆高度な福祉専門性と経験豊富なケースワーカーを増やすことを求めました。



子どもたちの五輪観戦

「中止を」の願いに市教委が応じる

感染が拡大する中で開催されたオリンピック・パラリンピックに、子ども達を「動員」する学校連携観戦プログラム——青梅市からも7000人の小中学生が参加する予定でしたが、中止と決定されました。

感染の危険性と同時に、猛暑でも電車でしか来場が認められず、熱中症対策が難しいなど、多くの問題が指摘されており、多方面からの反対の声があがっていました。

党市議団は、様々な行事が延期、縮小、中止される中、五輪だけ特別扱いで、現場には大きな負担、子どもたちには危険、保護者の理解が得られるはずもなく、「市教委として中止の決断を」と求めていました。